

令和3年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

- (1) 令和3年度事業報告

2 決算諸表関係

- (1) 令和3年度 貸借対照表
- (2) 令和3年度 正味財産増減計算書
- (3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人 宮崎県農業会議

令和3年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金制度、情報事業の推進を図った。

特に、令和元年度の農地中間管理事業5年後見直しによる関係法令の改正等に伴い、地域における人・農地問題の解決に向けた農業委員会の役割も明確化されたことから、「みやざき農地利用の最適化運動」の推進を最重点事項に掲げ、県及び県農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

(令和4年3月末現在)

- 1 会員総数 62名
 - (1) 個人会員 28名(農業委員会会長：26名 学識経験者：2名)
 - (2) 法人会員 34名(市町村：26市町村 農業団体：8団体)
- 2 役員の構成 15名
 - (1) 理事 13名(理事のうち 会長：1名 副会長：2名 専務理事：1名)
 - (2) 監事 2名
- 3 常設審議委員数 22名
- 4 事務局職員数 10名(専務理事兼務の事務局長を除く。)

III 会議開催等の状況

定款及び運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 1回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第6回 通常総会	令和3年 6月25日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和2年度事業報告並びに収入支出決算の承認 ② 理事の選任(案)の承認

2 理事会 5回

区分	開催期日	開催場所	議 題
第18回 理事会	令和3年 6月10日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和2年度事業報告並びに収入支出決算の承認 ② 理事の選任候補者(案)の承認 ③ 第6回通常総会招集及び提出議案の承認 ④ 招集の手続きを経ることなく臨時理事会を開催することの承認 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
臨 時 理事会	令和3年 6月25日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 専務理事の選定
臨 時 理事会	令和3年 8月16日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 農業会議事務局職員の人事案件協議等
第19回 理事会	令和3年 12月13日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 就業規程の一部改正(案)の承認 ② 給与規程の一部改正(案)の承認 [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第20回 理事会	令和4年 3月23日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 令和4年度事業計画(案)並びに令和4年度正味財産増減予算書(案)の承認 ② 令和4年度会費の額及びその納入方法(案)の承認 ③ 令和4年度一時借入金 の最高限度額(案)の承認 ④ 令和4年度取引金融機関(案)の承認 ⑤ 会長及び代表理事の選定 ⑥ 事務局長の任免(案)の承認 ⑦ 学識経験者の指名(案)の承認 ⑧ 常設審議委員の選任(案)の承認 ⑨ 招集手続きを経ることなく臨時理事会を開催すること及び臨時理事会を 書 面 決 議 と する こと の 承 認 [報告①] 理事・監事及び常設審議委員の退任 [報告②] 常設審議委員会の開催状況

3 監査会 1回

区分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	令和3年 6月2日	宮崎県農業会議 共用会議室	令和2年度事業報告並びに収入支出決算等

4 常設審議委員会 12回

開催期日 (採決期日)	開催場所 (開催方法)	出席委員 (同意委員)	協議事項
令和3年 4月16日	県トラック協会研修室	18名	農地法の規定により県農業委員会ネットワーク機構の意見を求める件について
5月14日	(書面開催)	(22名)	〃
6月10日	県トラック協会研修室	18名	〃
7月14日	県トラック協会研修室	18名	〃
8月16日	(書面開催)	(22名)	〃
9月13日	(書面開催)	(22名)	〃
10月13日	県トラック協会研修室	16名	〃
11月12日	県トラック協会研修室	14名	〃
12月13日	県トラック協会研修室	20名	〃
令和4年 1月17日	(書面開催)	(22名)	〃
2月14日	(書面開催)	(22名)	〃
3月14日	県トラック協会研修室	14名	〃

5 主な全国会議等 (会長・専務理事出席の会議)

会議名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	令和3年 5月11日	Web会議
	令和3年 9月7日	Web会議
	令和4年 2月3日	Web会議
都道府県農業会議会長会議	令和3年 5月18日	Web会議
	令和3年 10月14日	Web会議
	令和4年 2月15日	Web会議
全国農業新聞・出版事業ブロック会議	令和3年 5月21日	Web会議
	令和3年 10月6日	Web会議
全国農業委員会会長大会	令和3年 5月25日	Web会議
全国農業委員会会長代表者集会	令和3年 12月2日	東京都
(一社)全国農業会議所第74回通常総会	令和3年 6月30日	書面对応
九州・沖縄ブロック各県農業会議事務局長会議	令和4年 3月1日	Web会議
(一社)全国農業会議所第85回臨時総会	令和4年 3月11日	Web会議

IV 各種協議会活動の支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、宮崎県女性農業委員連絡協議会の活動を支援した。

〈宮崎県女性農業委員連絡協議会活動の支援〉

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
宮崎県女性農業委員連絡協議会総会	令和3年8月20日	書面開催
宮崎県女性農業委員連絡協議会 理事会	令和3年7月14日	(一社)トラック協会
	令和3年7月26日	書面開催
	令和3年12月22日	(一社)トラック協会
宮崎県女性農業委員連絡協議会 研修会	令和3年8月16日	(中止)資料提供
	令和4年2月17日	(中止)資料提供
宮崎県女性農業委員連絡協議会 特別研修会	令和3年11月15日 ～16日	五ヶ瀬町
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員 研修会	令和3年10月25日	(中止)
女性の農業委員会初任者委員のための 研修会	令和3年11月9日	Web開催
女性の農業委員会会長・会長職務代理 者会議	令和3年12月13日	Web開催
女性農業委員登用促進研修会	令和4年1月11日 ～12日	Web開催
女性農業委員活動シンポジウム	令和4年3月11日	Web開催

V 事業実施状況

1 農政対策(農業・農村の振興に関する政策提案活動)の推進

(1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

① 政策提案(「令和4年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：令和3年10月13日

要 請 先：宮崎県知事、宮崎県議会議長、宮崎県農政水産部長

出席者：4名(会長、副会長、専務理事)

〈提案事項〉

- ・担い手への農地利用の集積・集約化
- ・遊休農地の発生防止と解消
- ・新規参入の促進
- ・農業委員会組織の体制強化

② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：令和3年10月13日

出席者：宮崎県農政水産部 5名（部長、次長、関係課長）

宮崎県農業会議 4名（会長、副会長、専務理事）

(2) 女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動

令和4年4月に農業委員及び農地利用最適化推進委員の改選となる都城市及び小林市の市長及び市議会議長並びにJA組合長に対し、女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動を行った。

実施日：令和3年9月27日

要請者：(一社)宮崎県農業会議会長、宮崎県女性農業委員連絡協議会会長

〈女性農業委員等の積極的な登用に係る要請活動〉

要 請 先	実施期日	実施場所
1 市長・市議会議長への要請活動	令和3年9月27日	都城市、小林市
2 JA組合長への要請活動	令和3年9月27日	JA都城、JAこばやし

(3) 全国大会等における決議提案の要請活動

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施日：令和3年6月17日

要請先：宮崎県選出国會議員（宮崎県内事務所）

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施日：令和3年12月2日

要請先：宮崎県選出国會議員（東京都）

出席者：4名（会長、副会長、専務理事）

2 農地対策の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた取組の推進

① 農業委員会活動に対する支援

各農業委員会との連絡調整や農地利用最適化に関する農業委員会活動の推進を図るため、農業委員会事務局長会議を開催するとともに、農業委員会への巡回による相談活動等を実施した。

また、重点事項に位置づけた「みやざき農地利用の最適化運動」の取組促進を図るため、市町村農政担当部署も交えた意見交換会や関連情報の収集・提供等を行った。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象とした研修の実施

農業委員会法、農地法その他関係法令等の専門知識の習得を図るための実務研修や農地利用最適化に係る県内外の取組事例の紹介、話し合い活動におけるスキルアップなど、現場活動を促進するための研修会を実施した。

③ 農地中間管理事業を活用した農地利用集積の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議

や県内キャラバン等の活動を通じ、農地利用の最適化の推進を図った。

〈農地利用最適化の推進に係る主な会議等〉

	会議名等	開催期日	開催場所	出席者数等
会 議	農業委員会会長・事務局長会議	令和3年 6月 2日	(中止:資料提供)	—
		令和4年 2月 14日	(中止:資料提供)	—
	農業委員会事務局長会議	令和3年11月12日	宮崎県トラック協会	39名
研 修 会	農業委員会新任職員研修会	令和3年 5月 10日	(中止:資料提供)	—
	農地実務担当者研修会	令和3年 7月13日 ～ 14日	JA・AZMホール	延170名
	農地情報公開システム研修会 (初級)	令和3年 8月17日	県庁会議室	32名
	農地情報公開システム研修会 (中・上級)	令和3年 9月 7日 ～ 8日	県庁会議室	44名
	人・農地問題解決ワークショップ (ファシリテーション研修)	令和3年10月20日	延岡総合庁舎	15名
		令和3年10月21日	企業局県電ホール	49名
農業委員・農地利用最適化推進委員 全体研修会	令和4年 2月 17日	(中止:資料提供)	—	
そ の 他	農業委員会等との意見交換会 (農地中間管理事業関係)	令和3年10月27日 ～ 11月15日	12市町村会議室等	154名
	農業委員会等との意見交換会 (遊休農地に関する措置)	令和3年 9月28日 ～ 11月31日	20市町村会議室等	延100名
	農業委員会巡回による相談活動	通年	全農業委員会	延289回

(2) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

3 担い手・経営対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、就農支援や法人化支援、農業経営支援など担い手・経営対策を総合的に推進した。

(1) 新規就農支援

大都市圏で実施される「新農業人フェア」への参加や県内イベントを開催し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

〈県内外における新規就農相談活動〉

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
「新農業人フェア」	Web(東京)	1回	3名
宮崎県新規就農応援相談会	JA・AZMホール	1回	38名

(2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した研修生が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、事業実施経営体を対象とした研修会(指導者養成研修会)や、取組状況の現地確認・指導・助言を行い、雇用就農者の確保・育成を図った。

〈「農の雇用事業」の実施状況〉

指導者養成研修会	4回(参加 57社)
事業実施経営体数	H31～R3累計 延 147経営体 (R3年度 47経営体)
研修生研修会	4回(参加者 61名)
研修生数	H31～R3累計 延 168名 (R3年度 49名)
現地確認・指導・助言	延 215経営体 (H31～R3 経営体×概ね2回)

(3) 法人化支援

法人化を検討する担い手や異業種からの新規参入希望者等を対象に、税理士や社会保険労務士等の専門家を活用したセミナーや研修会を開催するとともに、各地域の要請に応じて個別相談会を実施するなど、法人設立に関する助言・指導に努めた。

〈法人化支援活動の実施状況〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	令和4年2月2日	中止:資料提供	(85名)
専門家による経営診断会及び相談会	令和3年4月 ～令和4年3月	4市町村	8名

(4) 経営の多角化や規模拡大等に向けた支援

地域農業の核となる担い手の経営の改善・発展を図るため、関係機関等と連携し、認定農業者等を対象とした研修会を開催するとともに、スペシャリストによる経営診断・指導を行うなど、フォローアップ活動を実施した。

〈経営診断・フォローアップ活動の実施状況〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
税と労務管理の基礎知識セミナー	令和3年4月～ 令和4年3月	宮崎観光ホテル (4回)	57名

4 農業者年金加入推進対策の推進

全国目標としていた加入者累計13万人を令和3年7月に達成したため、同年10月からは、「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」という新たなスローガンのもと、加入目標達成のため推進活動の中心的な役割を担う農業委員会及びJA組織に対し業務経験に応じた担当者研修会を実施した。

また、市町村や市郡段階の研修会・制度説明会における指導・助言や宮崎県農業者年金受給者協議会の運営・活動を支援した。

〈 農業者年金加入推進活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	令和 3年 6月 9日	Web開催	49 名
農業者年金業務担当者研修会	令和 3年 6月 9～10日	Web開催	80 名
農業者年金加入推進特別研修会	令和 3年 8月 18日	Web開催	171 名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	令和 3年 9月 ～ 令和 3年 12月	各市町村 (5回)	127 名
各 JA研修会	令和 3年 12月 10日	Web開催	77 名

〈 宮崎県農業者年金受給者協議会活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
令和3年度理事会	令和 3年 4月 9日	宮崎県トラック協会	7 名
令和3年度第47回総会	令和 3年 7月 1日	宮崎県トラック協会	40 名
農業者年金加入推進セミナー	令和 3年 12月 1日	Web開催	—
令和3年度臨時理事会	令和 3年 12月 8日	宮崎県トラック協会	10 名
令和3年度臨時総会	令和 4年 2月 1日	書面開催	25 名

※ 宮崎県農業者年金受給者協議会は、令和4年3月31日をもって組織を解散した。

5 情報事業の推進

農業委員会組織の活動の「見える化」と農地利用最適化に向けた取組の横展開、さらに本県農業・農村や農産物等の紹介・PRに資するため、情報事業の中核である「全国農業新聞・全国農業図書」の普及推進を図った。

特に、全国農業新聞については、「農地利用の最適化を強化するための全国農業新聞普及推進3か年運動」を踏まえ、普及強調月間における市町村巡回や各種会議・研修会等における普及啓発に取り組んだ。

- (1) 全国農業新聞の農業委員会への巡回推進 26 委員会
・実施時期 令和 3年 10月 15日 ～ 10月 27日
- (2) 全国農業新聞の普及実績
・普及部数： 2, 179 部 (令和 4年 3月現在)
・農業委員等の皆購読達成： 17委員会
- (3) 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 51 本
- (4) 全国表彰実績

- ・ 全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体等表彰
9 農業委員会（宮崎市、都城市、延岡市、小林市、西都市、えびの市、高原町、高鍋町、日之影町）
- ・ 普及拡張特別優秀農業委員会（農家戸数対比普及率の部 全国第6位）
西都市農業委員会
- ・ 情報活動特別功労者表彰（全国第3位）
小林市農業委員会 児玉厚夫 会長

(5) 全国農業新聞・図書のPR・販促活動

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地法等実務研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。

(6) 全国会議等への参加

会 議 名	開 催 期 日	開催場所
情報事業ブロック会議（新聞・図書）	令和3年 5月 21日	Web開催
九州・沖縄ブロック情報事業会議（新聞・図書）	令和3年 9月 30日	Web開催
情報事業ブロック会議（新聞・図書）	令和3年10月 6日	Web開催
九州・沖縄ブロック情報事業会議（新聞・図書）	令和4年 1月 11日	Web開催

(7) みやざき農業会議だより発行

農業委員会ネットワーク機構として、積極的に情報発信を図るため、みやざき農業会議だより5月号、11月号を発行した。

(8) 農業会議ホームページのリニューアル及びドメイン取得

発信元を明確にすることで信頼性を高めるとともに、情報発信活動の強化を図るため、ホームページと職員公用メールアドレスの統一ドメインを取得し、令和4年4月のホームページリニューアルに向けて作業を行った。

令和3年度 貸借対照表
令和4年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	5,405,392	6,006,199	△ 600,807	
未収金	659,000	2,949,000	△ 2,290,000	
流動資産合計	6,064,392	8,955,199	△ 2,890,807	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,240	363,212	28	
退職給付引当資産	10,480,327	20,300,522	△ 9,820,195	
什器備品	206,938	277,888	△ 70,950	
特定資産合計	11,050,505	20,941,622	△ 9,891,117	
(2) その他固定資産				
什器備品	3	3	0	
その他固定資産合計	3	3	0	
固定資産合計	11,050,508	20,941,625	△ 9,891,117	
資産合計	17,114,900	29,896,824	△ 12,781,924	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	2,821,119	3,367,745	△ 546,626	
預り金	595,266	617,340	△ 22,074	
流動負債合計	3,416,385	3,985,085	△ 568,700	
2. 固定負債				
退職給付引当金	11,948,194	24,300,522	△ 12,352,328	
固定負債合計	11,948,194	24,300,522	△ 12,352,328	
負債合計	15,364,579	28,285,607	△ 12,921,028	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取補助金等	206,938	277,888	△ 70,950	
指定正味財産合計	206,938	277,888	△ 70,950	
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	1,543,383	1,333,329	210,054	
正味財産合計	1,750,321	1,611,217	139,104	
負債及び正味財産合計	17,114,900	29,896,824	△ 12,781,924	

令和3年度 正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 受取会費				
普通会員受取会費	11,313,000	11,313,000	0	・市町村会費 6,781,000円、農業団体会費 4,532,000円
受取会費計	11,313,000	11,313,000	0	
② 受取補助金等				
国補助金	19,398,000	16,551,000	2,847,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,944,000円 ・機構集積支援事業 8,454,000円
県補助金	20,746,000	20,892,000	△ 146,000	・農業委員会交付金等(県農業委員会ネットワーク機構負担金) 17,293,000円 ・農地利用集積推進対策事業 3,453,000円
受取補助金等振替額	70,950	0	70,950	
受取補助金等計	40,214,950	37,443,000	2,771,950	
③ 受託事業収益				
農業者年金基金委託金	7,896,000	8,329,000	△ 433,000	
農業者年金業務指導等事業委託金	7,896,000	8,329,000	△ 433,000	
全国農業会議所委託金	12,062,326	14,736,437	△ 2,674,111	
農の雇用事業委託金	8,000,000	11,794,000	△ 3,794,000	
就職氷河期世代実践研修支援事業委託金	460,000	0	460,000	※ 新規事業
情報提供推進事業委託金	3,602,326	2,942,437	659,889	
県農業再生協議会委託金	3,250,000	2,972,112	277,888	
早期離職防止支援事業委託金	2,100,000	2,100,000	0	
担い手育成体制づくり強化事業委託金	1,150,000	872,112	277,888	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
農業者年金受給者協議会	0	400,000	△ 400,000	
農業者年金受給者協議会	0	400,000	△ 400,000	※ 宮崎県農業者年金受給者協議会の解散に伴う減
受託事業収益計	23,208,326	26,437,549	△ 3,229,223	
④ 雑収益				
受取利息	2,161	290	1,871	・定期預金利息(退職給付引当資産 2,133円、事業調整積立金 28円)
雑収益	10,000	10,000	0	・農業委員等公務災害補償制度事務取扱手数料
雑収益計	12,161	10,290	1,871	
経常収益計	74,748,437	75,203,839	△ 455,402	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	35,527,355	39,895,254	△ 4,367,899	
福利厚生等費	7,264,315	7,580,953	△ 316,638	
旅費交通費	1,166,327	2,016,369	△ 850,042	
通信運搬費	911,052	763,279	147,773	
印刷製本費	2,617,287	1,252,048	1,365,239	
図書資料費	2,015,096	1,298,952	716,144	
消耗備品費	305,146	79,200	225,946	
消耗品費	952,369	1,000,678	△ 48,309	
会場・会議費	930,930	1,795,474	△ 864,544	
広告宣伝費	1,147,700	1,230,350	△ 82,650	
諸謝金	3,817,000	4,185,000	△ 368,000	
貸借料	4,132,676	1,457,542	2,675,134	・タブレット導入経費の増
支払負担金	0	12,938	△ 12,938	
委託料	1,438,403	0	1,438,403	・農地利用最適化相談員業務委託料
減価償却費	70,950	5,912	65,038	
租税公課	1,074,200	1,215,300	△ 141,100	
雑費	52,470	91,300	△ 38,830	・振込手数料等
事業費計	63,423,276	63,880,549	△ 457,273	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
② 管理費				
役員報酬	798,000	828,000	△ 30,000	
給料手当	1,190,284	336,442	853,842	
福利厚生等費	306,339	119,541	186,798	
退職給付費用	1,470,000	4,000,259	△ 2,530,259	・退職給付引当金への引当て
旅費交通費	129,218	88,230	40,988	
通信運搬費	212,837	306,547	△ 93,710	
印刷製本費	308,183	482,202	△ 174,019	
図書資料費	99,852	87,296	12,556	
消耗備品費	677,340	0	677,340	
消耗品費	839,058	611,860	227,198	
会場・会議費	15,400	19,030	△ 3,630	
広告宣伝費	869,000	44,000	825,000	・ホームページ全面更新経費の増
諸謝金	127,000	0	127,000	
事務所費	933,677	868,644	65,033	
光熱水料費	491,026	516,243	△ 25,217	
保守費	26,400	26,400	0	
賃借料	395,463	377,250	18,213	
保険料	164,970	163,320	1,650	
諸会費	1,644,600	1,644,600	0	
支払負担金	90,000	90,000	0	
修繕費	29,150	91,300	△ 62,150	
租税公課	26,400	42,800	△ 16,400	
雑費	270,910	315,540	△ 44,630	・振込手数料、書類処分料等
管理費計	11,115,107	11,059,504	55,603	
経常費用計	74,538,383	74,940,053	△ 401,670	
当期経常増減額	210,054	263,786	△ 53,732	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	0	0	0	
② 特定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
① 固定資産売却損	0	0	0	
② 固定資産除却損	0	8	△ 8	
③ 過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	8	△ 8	
当期経常外増減額	0	△ 8	8	
当期一般正味財産増減額	210,054	263,778	△ 53,724	
一般正味財産期首残高	1,333,329	1,069,551	263,778	
一般正味財産期末残高	1,543,383	1,333,329	210,054	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	1,150,000	△ 1,150,000	
一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	70,950	872,112	△ 801,162	
当期指定正味財産増減額	△ 70,950	277,888	△ 348,838	
指定正味財産期首残高	277,888	0	277,888	
指定正味財産期末残高	206,938	277,888	△ 70,950	
III 正味財産期末残高	1,750,321	1,611,217	139,104	

正 味 財 産 増 減
令和3年4月1日から

科 目	実施事業会計					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業者年金業 務指導等事業	農の雇用事業	就職氷河期世代 雇用就農者実践 研修支援事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 受取会費収益						
普通会員受取会費						
受取会費計						
② 受取補助金等						
国補助金	10,944,000	8,454,000				
県補助金	17,293,000		3,453,000			
受取補助金等振替額						
受取補助金等計	28,237,000	8,454,000	3,453,000			
③ 受託事業収益						
農業者年金基金委託金				7,896,000		
農業者年金業務指導等事業委託金				7,896,000		
全国農業会議所委託金					8,000,000	460,000
農の雇用事業委託金					8,000,000	
就職氷河期世代雇用就農者実践研 修支援事業委託金						460,000
情報提供推進事業委託金						
県農業再生協議会委託金						
早期離職防止支援事業委託金						
担い手育成体制づくり事業委託金						
受託事業収益計				7,896,000	8,000,000	460,000
④ 雑収益						
受取利息						
雑収益						
雑収益計						
経常収益計	28,237,000	8,454,000	3,453,000	7,896,000	8,000,000	460,000
(2) 経常費用						
① 事業費						
給料手当	22,417,435		1,049,000	3,800,000	4,840,000	277,000
福利厚生等費	4,943,565		201,000	696,198	810,039	51,689
旅費交通費		624,030	143,751	56,901	202,836	20,311
通信運搬費		191,817	129,525	154,762	169,774	
印刷製本費		1,120,003	226,793	50,046	72,177	
図書資料費		1,027,464	567,634	419,998		
消耗備品費			179,944	125,202		
消耗品費		78,563	198,895	133,708	126,858	
会場・会議費		412,500	16,500		249,010	
広告宣伝費				812,200		
諸謝金	876,000	261,000		1,210,000	1,090,000	90,000
賃借料		3,296,700	733,908	40,125	55,696	
委託費		1,438,403				
減価償却費						
租税公課				358,800	383,500	21,000
雑費		3,520	6,050	38,060	110	
事業費計	28,237,000	8,454,000	3,453,000	7,896,000	8,000,000	460,000
② 管理費						
役員報酬						
給料手当						
福利厚生等費						
退職給付費用						
旅費交通費						
通信運搬費						
印刷製本費						
図書資料費						
消耗備品費						
消耗品費						
会場・会議費						
広告宣伝費						
諸謝金						
事務所費						
光熱水料費						
保守費						
賃借料						
保険料						
諸会費						
支払負担金						
修繕費						
租税公課						
雑費						
管理費計						
経常費用計	28,237,000	8,454,000	3,453,000	7,896,000	8,000,000	460,000
当期経常増減額						

計 算 書 内 訳 表
令和4年3月31日まで

(単位：円)

実施事業会計				法人会計	合 計	科 目
情報提供推進事業	早期離職防止支援事業	担い手育成体制づくり強化事業	小 計			
				11,313,000	11,313,000	普通会員受取会費
				11,313,000	11,313,000	
			19,398,000		19,398,000	国補助金
			20,746,000		20,746,000	県補助金
		70,950	70,950		70,950	受取補助金等振替額
		70,950	40,214,950		40,214,950	
			7,896,000		7,896,000	
			7,896,000		7,896,000	農業者年金業務指導等事業委託金
3,602,326			12,062,326		12,062,326	
			8,000,000		8,000,000	農の雇用事業委託金
			460,000		460,000	就職水河期世代雇用就農者研修支援事業委託金
3,602,326			3,602,326		3,602,326	情報提供推進事業委託金
	2,100,000	1,150,000	3,250,000		3,250,000	
	2,100,000		2,100,000		2,100,000	早期離職防止支援事業委託金
		1,150,000	1,150,000		1,150,000	担い手育成体制づくり事業委託金
3,602,326	2,100,000	1,150,000	23,208,326		23,208,326	
				2,161	2,161	受取利息
				10,000	10,000	雑収益
				12,161	12,161	
3,602,326	2,100,000	1,220,950	63,423,276	11,325,161	74,748,437	
2,293,920	850,000		35,527,355		35,527,355	給料手当
411,824	150,000		7,264,315		7,264,315	福利厚生等費
59,261	22,971	36,266	1,166,327		1,166,327	旅費交通費
256,371	7,185	1,618	911,052		911,052	通信運搬費
9,768	385,000	753,500	2,617,287		2,617,287	印刷製本費
			2,015,096		2,015,096	図書資料費
			305,146		305,146	消耗備品費
401,431	10,540	2,374	952,369		952,369	消耗品費
	144,680	108,240	930,930		930,930	会場・会議費
	170,500	165,000	1,147,700		1,147,700	広告宣伝費
	260,000	30,000	3,817,000		3,817,000	諸謝金
4,931	1,074	242	4,132,676		4,132,676	賃借料
			1,438,403		1,438,403	委託費
		70,950	70,950		70,950	減価償却費
163,500	95,300	52,100	1,074,200		1,074,200	租税公課
1,320	2,750	660	52,470		52,470	雑費
3,602,326	2,100,000	1,220,950	63,423,276		63,423,276	
				798,000	798,000	役員報酬
				1,190,284	1,190,284	給料手当
				306,339	306,339	福利厚生等費
				1,470,000	1,470,000	退職給付費用
				129,218	129,218	旅費交通費
				212,837	212,837	通信運搬費
				308,183	308,183	印刷製本費
				99,852	99,852	図書資料費
				677,340	677,340	消耗備品費
				839,058	839,058	消耗品費
				15,400	15,400	会場・会議費
				869,000	869,000	広告宣伝費
				127,000	127,000	諸謝金
				933,677	933,677	事務所費
				491,026	491,026	光熱水料費
				26,400	26,400	保守費
				395,463	395,463	賃借料
				164,970	164,970	保険料
				1,644,600	1,644,600	諸会費
				90,000	90,000	支払負担金
				29,150	29,150	修繕費
				26,400	26,400	租税公課
				270,910	270,910	雑費
				11,115,107	11,115,107	
3,602,326	2,100,000	1,220,950	63,423,276	11,115,107	74,538,383	
				210,054	210,054	

正 味 財 産 増 減
令和3年4月1日から

科 目	実施事業会計					
	農業委員会交付金等 (農業委員会ネット ワーク機構負担金)	機構集積支援 事業	農地利用集積 推進対策事業	農業者年金業 務指導等事業	農の雇用事業	就職氷河期世代 雇用就農者実践 研修支援事業
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
① 固定資産売却益						
② 特定資産売却益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
① 固定資産売却損						
固定資産除却損						
② 特定資産売却損						
③ 過年度修正損						
固定資産売却除却損計						
経常外費用計						
当期経常外増減額						
当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
受取補助金等	-	-	-	-	-	-
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
II 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表
令和4年3月31日まで

(単位：円)

実施事業会計				法人会計	合 計	科 目
情報提供推進 事業	早期離職防止 支援事業	担い手育成体制 づくり強化事業	小 計			
-	-	-	-	-	210,054	当期一般正味財産増減額
-	-	-	-	-	1,333,329	一般正味財産期首残高
-	-	-	-	-	1,543,383	一般正味財産期末残高
-	-			-		
-	-	70,950	70,950	-	70,950	一般正味財産への振替額
-	-	△ 70,950	△ 70,950	-	△ 70,950	当期指定正味財産増減額
-	-	277,888	277,888	-	277,888	指定正味財産期首残高
-	-	206,938	206,938	-	206,938	指定正味財産期末残高
-	-	-	-	-	1,750,321	

